

平成 28 年 度
(第45事業年度)

業 務 報 告 書
財務諸表及び附属明細書

(平成28年 4 月 1 日から)
(平成29年 3 月31日まで)

目 次

【業務報告書】

沖縄振興開発金融公庫の概要	3
I 沖縄経済の概況と公庫が対処すべき課題	4
1. 平成28年度沖縄経済の概況	4
2. 公庫が対処すべき課題	6
II 平成28年度業務概況	7
1. 資金の種類と内容	7
2. 貸付け等の概況	9
(1) 産業開発資金	11
(2) 中小企業等資金	12
(3) 住宅資金	13
(4) 農林漁業資金	14
(5) 医療資金	15
(6) 生活衛生資金	16
3. 資金供給業務としての出資の概況	17
4. 業務の委託及び受託の概況	19
(1) 業務の委託	19
(2) 業務の受託	20
5. 資金収支の概況	21
III 決算の概況	22
1. 貸付金	22
2. 資本金	22
3. 借入金	22
4. 国庫補助金等	22
5. 借入金及び国庫補助金等の推移	23
IV 業務方法書の変更	24
1. 沖縄振興開発金融公庫業務方法書の一部変更	24
2. 勤労者財産形成持家融資業務方法書の一部変更	25
V 主務大臣認可・承認事項	26
VI 組織概要	31
1. 沖縄振興開発金融公庫機構図	31
2. 役員状況	32
3. 役職員数の状況	32
4. 沿革	33
5. 公庫本支店及び委託店一覧表	34
6. 資金供給業務としての出資の出資先及び関連公益法人等の概況	35
7. 子会社及び関連会社	39

(付 表)	
業 務 統 計 表	42
1. 借入申込及び貸付状況 (直・代貸付総合)	42
1 - (1) 借入申込及び貸付状況 (直接貸付)	43
1 - (2) 借入申込及び貸付状況 (代理貸付)	44
2. 貸付及び回収状況 (直・代貸付総合)	45
年度別・事業計画、貸付計画と実績	46
1. 事業計画及び実績	46
2. 貸付 (資金交付) 計画及び実績	46
年度別・資金別貸付残高状況	47
受 託 業 務 実 績 の 推 移	48
1. 独立行政法人福祉医療機構受託業務	48
2. 独立行政法人勤労者退職金共済機構受託業務	48

【財務諸表及び附属明細書】

I 財 務 諸 表	51
1. 損 益 計 算 書	51
2. 貸 借 対 照 表	52
3. 重 要 な 会 計 方 針 等	53
4. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書	55
5. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表	55
6. 財 産 目 録	56
7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録	58
II 監 事 の 意 見 書	59
III 附 属 明 細 書	60
1. 出資者及び出資額の明細	60
2. 主な資産及び負債の明細	60
3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	61
4. 資金供給業務としての出資の明細	61
5. 子会社及び関連会社	64
6. 主な費用及び収益の明細	64
7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定附属明細書	64

業 務 報 告 書

沖縄振興開発金融公庫の概要

設 立 沖縄の本土復帰に伴い、沖縄振興開発金融公庫法（昭和47年法律第31号）に基づき、昭和47年5月15日に設立された。

目 的 沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的とする。

主 務 大 臣 内閣総理大臣、財務大臣

資 本 金 776億7,199万円余（全額政府出資、平成29年3月31日現在）

役 職 員 定数 216名（平成29年3月31日現在）

業務の範囲

1. 産業開発資金の貸付け等
2. 中小企業資金の貸付け等
3. 生業・教育・恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、医療資金及び生活衛生資金の貸付け
4. 企業等に対する出資（産業基盤整備事業、リーディング産業支援）
5. 新事業創出促進出資
6. 生業資金、農林漁業資金、中小企業資金及び生活衛生資金の貸付け等に係る債務の株式化
7. 独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人勤労者退職金共済機構の審査回収業務及び独立行政法人福祉医療機構における旧年金資金運用基金の貸付債権の管理回収業務の受託
8. 株式会社日本政策金融公庫の貸付債権証券化支援業務の受託
9. 琉球開発金融公社（合衆国政府出資）の有する権利義務、大衆金融公庫（琉球政府出資）の有する権利義務及び琉球政府の産業開発資金融通特別会計、運搬船建造資金融通特別会計、住宅建設資金融通特別会計、農林漁業資金融通特別会計又は本土産米穀資金特別会計に属する権利義務の承継等

I 沖縄経済の概況と公庫が対処すべき課題

1. 平成 28 年度沖縄経済の概況

平成 28 年度の県内経済は、人手不足の影響は続いているものの、好調な観光関連を牽引役に個人消費や建設関連が下支えし、拡大を続けた。

個人消費関連では、百貨店・スーパー・コンビニ売上高で、人口・世帯数の増加や好調な観光需要、県内の雇用・所得環境の改善を背景に前年度を上回った。耐久消費財では、新車販売台数は軽自動車は軽自動車税増税の影響から弱い動きとなったものの、普通自動車は好調に推移したことから前年度を上回った。家電製品販売額は白物家電やテレビを中心に幅広い品目で需要が堅調に推移した。

建設関連では、公共工事で沖縄振興予算が高水準を確保したこと等から発注額が前年度を上回り、高水準で推移した。民間工事は人口・世帯数の増加や低金利の継続等から住宅投資が高水準で推移した。

観光関連では、入域観光客数が各月で過去最高を記録、国内客、外国客ともに 4 年連続で過去最高を更新した。国内客は、国内航空路線の拡充等から増加した。外国客は、海外航空路線の拡充、クルーズ船の寄港回数増加等により大幅に増加し、初の 200 万人台を記録した。

また、県内主要ホテルの稼働状況は、シティ・リゾート・宿泊特化型いずれのタイプも客室稼働率、売上高ともに好調に推移した。

企業倒産関連では、倒産件数、負債総額ともに過去最少となった。景気拡大に加え、金融機関の支援維持、貸出金利の低下傾向等から、中小企業の資金繰りが改善され、落ち着いた動きとなった。

雇用関連では、景気拡大を背景に多くの業種で求人数が増加し、有効求人倍率は年度平均で初の 1 倍台となったほか、就業者数が増加したことから完全失業率も低下、雇用情勢は引き続き改善した。一方で、人手不足感は一段と強まっている。

民間主要企業の設備投資額（平成 29 年 3 月公庫調査：平成 28 年度実績見込）は、製造業で前年度比 49.0%増、非製造業で同 5.5%増となることから、全産業では同 8.3%と 2 年連続の増加となった。

金融動向をみると、県内6行庫の預金残高は、前年度に引き続き個人預金及び法人預金を中心に堅調に推移した。同貸出残高は、アパートローン及び住宅ローンを中心に前年度を上回った。貸出約定金利は、引き続き低位に推移している。

2. 公庫が対処すべき課題

当公庫は、昭和 47 年 5 月の沖縄の本土復帰に伴い、沖縄県のみを対象とした唯一の政府系金融機関として設立されて以来、低利の長期資金の供給や出資機能を通じて、沖縄における産業の振興と社会の開発に取り組んできた。

設立以来の貸付累計額は、6 兆 2,693 億円となり、平成 29 年 3 月末の貸付残高は、8,199 億円となっている。

沖縄振興策の成果等により、沖縄は着実な発展を遂げてきたが、離島を含む地域の活性化や雇用の場の確保など多くの課題を抱えており、とりわけ近年は民間主導の自立型経済の発展に向けた産業の振興が大きな課題となっている。

平成 28 年度は、沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展に向けて、「沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る雇用の創出・安定及びひとり親家庭の親の雇用や自立・就労に向けた取組の支援、農林水産業の台風災害被災事業者の支援、駐留軍用地跡地関係市町村における建築物整備、沖縄の特産品振興を目的とした融資制度の創設・拡充等を行った。また、沖縄の産業の振興開発に特に寄与する事業への出資、創業支援における資本性ローンの活用、海外展開支援への取組など、適切なリスクの担い手として、民間では困難な分野に重点化した業務を推進した。

当公庫は、沖縄振興特別措置法の改正（平成 24 年 4 月 1 日施行）に伴う「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 47 号）の一部改正により、沖縄振興計画に係る平成 24 年度を初年度とする 10 箇年の期間が経過した後において、株式会社日本政策金融公庫に統合するものとされ、当面は現在の体制で存続することとなった。これは、沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画などの沖縄振興策と一体となって、引き続き沖縄振興に寄与していくことが求められていることによるものである。

今後とも、沖縄の自立型経済の発展に貢献するため、これまで以上に国や沖縄県等との連携を密にして、沖縄の地域特性を十分に反映させた業務推進を図り、事業の円滑な執行に努めるとともに、民間金融機関との役割分担を徹底し、担保や個人保証に過度に依存しない貸付制度や政策金融機関としての特色を活かした金融手法の積極的な活用を推進していく必要がある。

Ⅱ 平成 28 年度業務概況

1. 資金の種類と内容

当公庫は、本土における株式会社日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫、旧中小企業金融公庫、旧農林漁業金融公庫）、独立行政法人住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）及び独立行政法人福祉医療機構（社会福祉貸付を除く）の3機関に相当する業務等を一元的に取り扱っており、資金の種類と内容は以下のとおりである。

産業開発資金は、沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に係る設備の取得、改良若しくは補修又は産業の振興開発に寄与する事業の用に供する土地の造成に必要な長期資金の貸付け等を行うものである。

平成 20 年 10 月 1 日以降、旧日本政策投資銀行並びの資金が廃止され、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み特に存続させる必要があるものとして、基本資金のほか、電気、ガス、海運、航空、沖縄観光リゾート産業振興、国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興、沖縄情報通信産業支援、沖縄自立型経済発展、駐留軍用地跡地開発促進といった独自制度が設けられている。

中小企業等資金のうち中小企業資金は、株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け業務）相当の業務として、沖縄において事業を行う中小企業者に対して、当該事業の振興に必要な長期資金の貸付け等を特定資金によって行うものである。

地域における産業振興のほか、景気変動や経済環境の変化等の影響を緩和するセーフティネット等の見地から本土公庫と同様、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率に様々な特例が設けられている。また、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄創業者等支援貸付、沖縄特産品振興貸付、沖縄離島振興貸付等の独自制度が設けられている。

中小企業等資金のうち生業・教育・恩給担保資金は、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）相当の業務として、沖縄に住所を有する者で、沖縄において事業を営む者に対する小口の事業資金の貸付け（生業資金）並びに沖縄に住所を有する者に対する小口の教育資金の貸付け（教育資金）及び恩給、共済組合の長期給付等の受給権者に対して、当該恩給等を担保として小口資金の貸付け（恩給担保資金）を行うもので、生業資金については基本資金のほか特定資金の貸付けを行っている。

特定資金については、沖縄の小企業者育成の見地から本土公庫と同様、セーフティネット貸付、小規模事業者経営改善資金貸付等があり、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率などに特例が

設けられている。また、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄創業者等支援貸付、沖縄特産品振興貸付、沖縄離島振興貸付等の独自制度が設けられている。

住宅資金は、独立行政法人住宅金融支援機構相当の業務として、住宅の建設及び購入、宅地の取得造成などに必要な資金の貸付けを行うもので、個人住宅資金、賃貸住宅資金、合理的土地利用耐火建築物等資金、住宅改良資金、災害復興住宅等資金などを扱っている。

また、財産形成貯蓄を行っている者に対する貸付けとして、財形住宅資金の貸付けを行っている。

農林漁業資金は、株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務）相当の業務として、農林漁業者及び食品の製造、加工又は流通の事業を営む者等に対して、設備投資や運転資金で、主に食料の安定供給又は農林漁業の持続的かつ健全な発展に資する長期かつ低利又は無利子の資金の貸付けを行うものである。沖縄独自の資金には、沖縄農林漁業経営改善資金、製糖企業等資金、水産加工施設資金、おきなわブランド振興資金、沖縄農林漁業台風災害支援資金のほか、公庫設立時に旧琉球政府から承継した本土産米穀資金特別会計に属する資金を財源とした沖縄農林畜水産物等起業化支援資金がある。

また、農業基盤整備資金等の一部の資金で沖縄特別金利が設けられている。

医療資金は、独立行政法人福祉医療機構の医療貸付相当の業務として、病院、診療所、介護老人保健施設及び医療従事者養成施設等を開設する者等に対して、当該施設の設置、整備又は運営に必要な資金の貸付けを行うものである。沖縄独自の制度として、沖縄の離島、過疎地域における病院、診療所、介護老人保健施設等の新築及び増改築にかかる貸付限度の特例が設けられている。

生活衛生資金は、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）の生活衛生貸付相当の業務として、飲食店、理容・美容業、ホテル・旅館業及びクリーニング業等を営む生活衛生関係営業者などに対し、当該営業を営むために必要な資金の貸付けを行うものである。沖縄における生活衛生関係営業者の経営基盤の強化及び衛生水準向上の見地から、本土公庫と同様、生活衛生関係営業セーフティネット貸付、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付等の資金について、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率などに特例が設けられている。

なお、厚生労働大臣から振興計画について認定を受けている生活衛生同業組合の組合員に対しては運転資金の貸付けも行っている。

2. 貸付け等の概況

平成 28 年度の事業計画は、当初予算で貸付 1,425 億円、出資 19 億円の合計 1,444 億円と決定された。これは前年度と比べて 4 億円、0.3%の増加であった。その後、政府の経済対策に伴い、産業開発資金 105 億円、中小企業等資金 25 億円、医療資金 10 億円及び新事業創出促進出資 2 億円の事業枠の追加がなされ、最終的な事業計画は 1,586 億円となった。これは前年度と比べて 146 億円、10.1%の増加であった。

この計画に対する貸付事業実績は、前年度比 14.1%増の 1,527 億 3,942 万円となった。また、出資については、企業に対する出資実績は 3 億 3,000 万円、新事業創出促進出資の実績は 3 億 7,001 万円となった。合計では、前年度比 14.0%増の 1,534 億 3,942 万円となった。

産業開発資金は、宿泊業や運輸業の資金需要等により、対前年度比 25.1%増の 653 億 4,900 万円となった。中小企業等資金は、卸売業・小売業や宿泊業関連の資金需要が増加したこと等により、対前年度比 11.0%増の 715 億 475 万円となった。住宅資金は、合理的土地利用耐火建築物等資金の大口需要に係る対応が概ね完了したこと等により、対前年度比 49.1%減の 54 億 2,030 万円となった。農林漁業資金は、製糖企業等向けの資金需要が減少したこと等により、対前年度比 22.6%減の 36 億 9,347 万円となった。医療資金は、病院向けの大口需要等により、対前年度比 2995.2%増の 45 億 1,900 万円となった。生活衛生資金は、飲食業・宿泊業等の資金需要が増加したこと等により、対前年度比 37.0%増の 22 億 5,290 万円となった。

平成 28 年度の資金交付計画は、前年度からの繰越交付額を含め、当初予算で貸付 1,244 億 900 万円、出資 19 億円、合計 1,263 億 900 万円を予定したが、その後計画の変更があり、最終計画で貸付金 1,468 億 9,900 万円及び出資金 21 億円、合計 1,489 億 9,900 万円となった。これは前年度に比べ、318 億 1,700 万円、27.2%の増加であった。

この計画に対する資金交付実績は、貸付 1,259 億 2,377 万円、出資 7 億円、合計 1,266 億 2,377 万円となり、前年度に比べ 72 億 677 万円、5.4%の減少となった。

これらの結果、当公庫の平成 29 年 3 月末現在の貸付残高は 8,199 億 694 万円となり、前年度に比べ 142 億 2,530 万円、1.8%の増加となった。なお、企業に対する出資の残高は 51 億 4,245 万円、新事業創出促進出資の残高は 17 億 3,171 万円となった。

また、県内の金融機関の総貸付残高に占める当公庫の貸付比率（シェア）は、平成 29 年 3 月末現在で 16.6%となった。

事業計画・貸付計画及び同実績

(単位：百万円)

資金別	事業計画				貸付(資金交付)計画			
	当初計画 A	最終計画 B	実績 C	計画達成率(%) C/B	当初計画 A	最終計画 B	実績 C	計画達成率(%) C/B
(1) 貸付	142,500	156,500	152,739	97.6	124,409	146,899	125,924	85.7
産業開発資金	51,000	65,500	65,349	99.8	40,256	53,688	34,196	63.7
中小企業等資金	68,500	72,500	71,505	98.6	65,773	72,163	75,698	104.9
住宅資金	9,000	6,000	5,420	90.3	5,645	9,027	5,375	59.5
農林漁業資金	6,000	4,500	3,693	82.1	5,283	5,720	4,014	70.2
医療資金	4,000	5,000	4,519	90.4	3,656	2,554	4,471	175.1
生活衛生資金	4,000	3,000	2,253	75.1	3,796	3,747	2,170	57.9
(2) 出資	1,900	2,100	700	33.3	1,900	2,100	700	33.3
企業等に対する出資	1,600	1,600	330	20.6	1,600	1,600	330	20.6
新事業創出促進出資	300	500	370	74.0	300	500	370	74.0
合計	144,400	158,600	153,439	96.7	126,309	148,999	126,624	85.0

(注) 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

直・代貸付契約状況

(単位：千円)

直接貸付		代理貸付		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
6,695	152,411,626	31	327,790	6,726	152,739,416

(注) 金額欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

直・代貸付残高状況

(単位：千円)

直接貸付		代理貸付		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
36,757	713,918,087	13,964	105,988,858	50,721	819,906,945

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

(1) 産業開発資金

平成 28 年度の事業計画は、当初予算で 510 億円となった。この計画に対する貸付実績は、653 億 4,900 万円で、前年度と比べて 130 億 9,400 万円、25.1%の増加となった。

主な業種別貸付状況をみると、不動産業・物品賃貸業 233 億 5,600 万円（対前年比 33.2%減）、宿泊業・飲食サービス業 168 億 9,200 万円（同 3148.5%増）、運輸業・郵便業 131 億 8,400 万円（同 1548.0%増）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、%）

業 種	27 年 度			28 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件 数	金 額
建 設 業	-	-	-	-	-	-	-	-
製 造 業	1	1,000,000	1.9	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4	11,630,000	22.3	2	10,354,000	15.8	△50.0	△11.0
情 報 通 信 業	-	-	-	1	100,000	0.2	-	-
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1	800,000	1.5	5	13,184,000	20.2	400.0	1548.0
卸 売 業 ・ 小 売 業	3	1,180,000	2.3	1	290,000	0.4	△66.7	△75.4
不動産業・物品賃貸業	7	34,965,000	66.9	3	23,356,000	35.7	△57.1	△33.2
宿泊業・飲食サービス業	2	520,000	1.0	10	16,892,000	25.8	400.0	3148.5
生活関連サービス業・娯楽業	1	830,000	1.6	2	923,000	1.4	100.0	11.2
教 育 ・ 学 習 支 援 業	-	-	-	-	-	-	-	-
医 療 ・ 福 祉	-	-	-	1	250,000	0.4	-	-
サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1	1,330,000	2.5	-	-	-	-	-
合 計	20	52,255,000	100.0	25	65,349,000	100.0	25.0	25.1

(2) 中小企業等資金

平成 28 年度の事業計画は、当初予算で 685 億円となった。この計画に対する貸付実績は、715 億 475 万円で、前年度と比べて 70 億 7,858 万円、11.0%の増加となった。

主な業種別貸付状況をみると、卸売業・小売業 143 億 4,360 万円（対前年度比 10.7%増）、建設業 135 億 9,340 万円（同 18.1%増）、不動産業・物品賃貸業 98 億 7,400 万円（同 66.8%増）、製造業 82 億 1,630 万円（同 20.5%減）、宿泊業・飲食サービス業 54 億 7,770 万円（同 3.5%減）となっている。

また、恩給担保資金は 9 億 7,873 万円（対前年度比 7.6%増）、教育資金は 26 億 9,851 万円（同 13.3%増）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

(単位：件、千円、%)

業 種	27 年 度			28 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
農 林 水 産 業	37	218,000	0.3	45	281,810	0.4	21.6	29.3
鉱業・採石業・砂利採取業	7	740,000	1.1	6	163,000	0.2	△14.3	△78.0
建 設 業	456	11,513,100	17.9	676	13,593,400	19.0	48.2	18.1
製 造 業	267	10,335,400	16.0	243	8,216,300	11.5	△9.0	△20.5
電気・ガス・熱供給・水道業	48	1,797,900	2.8	35	1,038,200	1.5	△27.1	△42.3
情 報 通 信 業	59	934,800	1.5	63	1,236,400	1.7	6.8	32.3
運 輸 業 ・ 郵 便 業	89	2,172,000	3.4	105	3,689,600	5.2	18.0	69.9
卸 売 業 ・ 小 売 業	640	12,957,100	20.1	697	14,343,600	20.1	8.9	10.7
金 融 業 ・ 保 険 業	4	9,300	0.0	20	164,700	0.2	400.0	1671.0
不動産業・物品賃貸業	154	5,918,400	9.2	211	9,874,000	13.8	37.0	66.8
学術研究、専門・技術サービス業	116	1,169,900	1.8	181	1,726,100	2.4	56.0	47.5
宿泊業・飲食サービス業	317	5,673,700	8.8	364	5,477,700	7.7	14.8	△3.5
生活関連サービス業・娯楽業	244	3,070,100	4.8	281	2,900,900	4.1	15.2	△5.5
教育・学習支援業	51	525,400	0.8	47	727,000	1.0	△7.8	38.4
医 療 ・ 福 祉	202	2,016,000	3.1	231	2,828,300	4.0	14.4	40.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1	12,000	0.0	-	-	-	-	-
他に分類されないサービス業	122	2,072,700	3.2	130	1,566,500	2.2	6.6	△24.4
小 計	2,814	61,135,800	94.9	3,335	67,827,510	94.9	18.5	10.9
恩 給 担 保 資 金	452	909,630	1.4	494	978,730	1.4	9.3	7.6
教 育 資 金	2,080	2,380,740	3.7	2,378	2,698,510	3.8	14.3	13.3
合 計	5,346	64,426,170	100.0	6,207	71,504,750	100.0	16.1	11.0

(3) 住宅資金

平成 28 年度の事業計画は、当初予算で 90 億円となった。この計画に対する貸付予約は、54 億 2,030 万円で、前年度と比べて 52 億 3,560 万円、49.1%の減少となった。

資金種別貸付予約状況をみると、賃貸住宅 40 億 7,360 万円（対前年度比 37.7%減）、合理的土地利用耐火建築物等資金 10 億円（同 75.0%減）、財形住宅 2,930 万円（同 113.9%増）等となっている。

直代別の貸付予約状況は、直接貸付 52 億 9,700 万円（構成比 97.7%）、代理貸付 1 億 2,330 万円（構成比 2.3%）となっている。

貸付金の種類別貸付予約状況

(単位：戸、千円、%)

資金種別	27年度			28年度			対前年度増減(△)率	
	戸数	金額	構成比	戸数	金額	構成比	戸数	金額
個人住宅	-	-	-	5	66,000	1.2	-	-
賃貸住宅	583	6,538,900	61.4	364	4,073,600	75.2	△37.6	△37.7
合理的土地利用耐火建築物等資金	278	4,000,000	37.5	-	1,000,000	18.4	-	△75.0
住宅改良	-	77,300	0.7	-	223,400	4.1	-	189.0
災害復興	1	26,000	0.2	3	28,000	0.5	200.0	7.7
財形住宅	1	13,700	0.1	2	29,300	0.5	100.0	113.9
合計	863	10,655,900	100.0	374	5,420,300	100.0	△56.7	△49.1

※ 合理的土地利用耐火建築物等資金の非住宅向貸付及び住宅改良資金の共用部分の改良に要する貸付は、戸数にカウントしていない。

(4) 農林漁業資金

平成 28 年度の事業計画は、当初予算で 60 億円となった。この計画に対する貸付実績は、36 億 9,347 万円で、前年度と比べて 10 億 8,065 万円、22.6%の減少となった。

部門別貸付状況をみると、農業部門 17 億 9,847 万円（対前年度比 23.8%減）、林業部門 900 万円（同 24.4%減）、漁業部門 3 億 1,050 万円（同 29.6%増）、その他部門 15 億 7,550 万円（同 27.2%減）となっている。

直代別の貸付状況は、直接貸付が 34 億 9,393 万円（構成比 94.6%）、代理貸付が 1 億 9,954 万円（同 5.4%）となっている。

貸付金の部門別貸付状況

(単位：件、千円、%)

部 門	27 年 度			28 年 度			対前年度増減(△)率	
	件 数	金 額	構成比	件 数	金 額	構成比	件 数	金 額
農 業 部 門	162	2,359,720	49.4	118	1,798,466	48.7	△27.2	△23.8
林 業 部 門	1	11,900	0.2	1	9,000	0.2	0.0	△24.4
漁 業 部 門 (水産加工業含む。)	11	239,600	5.0	24	310,500	8.4	118.2	29.6
その他部門 (製糖企業、乳業、そ の他の食品企業)	26	2,162,900	45.3	19	1,575,500	42.7	△26.9	△27.2
合 計	200	4,774,120	100.0	162	3,693,466	100.0	△19.0	△22.6

(5) 医療資金

平成 28 年度の事業計画は、当初予算で 40 億円となった。この計画に対する貸付実績は、45 億 1,900 万円で、前年度と比べて 43 億 7,300 万円、2995.2%の増加となった。

貸付金の施設別貸付状況

(単位：件、千円、%)

区 分	27 年 度			28 年 度			対前年度増減(△)率	
	件 数	金 額	構成比	件 数	金 額	構成比	件 数	金 額
病 院	-	-	-	1	4,300,000	95.2	-	-
介 護 老 人 保 健 施 設	1	100,000	68.5	-	-	-	-	-
一 般 診 療 所	1	46,000	31.5	2	219,000	4.8	100.0	376.1
歯 科 診 療 所	-	-	-	-	-	-	-	-
医療従事者養成施設	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2	146,000	100.0	3	4,519,000	100.0	50.0	2995.2

(6) 生活衛生資金

平成 28 年度の事業計画は、当初予算で 40 億円となった。この計画に対する貸付実績は、22 億 5,290 万円で、前年度と比べて 6 億 880 万円、37.0%の増加となった。

主な業種別貸付状況をみると、飲食店営業（喫茶店を含む）12 億 3,720 万円（対前年度比 20.0%増）、理容・美容業 2 億 9,980 万円（同 7.4%減）、ホテル・旅館業等 7 億 100 万円（同 222.0%増）、クリーニング業 1,490 万円（同 77.4%減）等となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、%）

業 種	27 年 度			28 年 度			対前年度増減(△)率	
	件 数	金 額	構成比	件 数	金 額	構成比	件 数	金 額
飲 食 店 営 業	211	1,030,700	62.7	208	1,237,200	54.9	△1.4	20.0
食肉・食鳥肉販売業	-	-	-	-	-	-	-	-
理 容 業	5	29,100	1.8	12	44,600	2.0	140.0	53.3
美 容 業	52	294,600	17.9	45	255,200	11.3	△13.5	△13.4
ホテル・旅館業等	4	217,700	13.2	8	701,000	31.1	100.0	222.0
ク リ ー ニ ン グ 業	1	66,000	4.0	5	14,900	0.7	400.0	△77.4
そ の 他	1	6,000	0.4	-	-	-	-	-
合 計	274	1,644,100	100.0	278	2,252,900	100.0	1.5	37.0

3. 資金供給業務としての出資の概況

(1) 企業等に対する出資

① 制度の目的

出資制度は、沖縄の産業開発を一層促進するため、適切な資本誘導を図り、沖縄の自立的発展に資することを目的に昭和 53 年度に創設された。

② 根拠法

沖縄振興開発金融公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2

③ 出資の基準及び出資の相手方

i 出資の基準

次の条件に該当するときに限り、出資を行うことができる。

イ 沖縄における産業の振興開発に寄与する事業であって、沖縄の産業の振興開発上特に必要なものであること。

ロ 一般の金融又は出資を受けることが困難なものであること。

ハ 本公庫の出資によって民間投資の導入が促進されると認められること。

ii 出資の相手方

沖縄において産業の振興開発に寄与する事業を営む者（沖縄において当該事業を営む目的をもって設立中の会社を含む。）又は沖縄において営まれる産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金の供給を行う者（銀行その他の金融機関を除く。）であって、かつ、原則として、当公庫の行う出資の額と併せてその資本の額が 1 億円以上のものとする。

④ 平成 28 年度出資の状況

平成 28 年度の出資計画は、16 億円であった。

この計画に対して、3 件 3 億 3,000 万円（計画比 20.6%）の出資実行があった。

(2) 新事業創出促進出資

① 制度の趣旨

新事業創出促進出資制度は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に平成 14 年度に創設された。

② 根拠法

沖縄振興特別措置法第 73 条

③ 出資の基準及び出資の相手方

i 出資の基準

次の条件に該当するときに限り、出資を行うことができる。

イ 沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の振興に寄与す

るものであること。

ロ 当該出資に係る事業からの配当の支払を可能とする利益の発生が見込まれること。

ii 出資の相手方

沖縄において

イ 新たに事業を開始しようとする者。

ロ 事業を開始した日以後5年を経過していない者。

ハ 新たな事業分野の開拓を行う者。

④ 平成28年度新事業創出促進出資の状況

平成28年度の新事業創出促進出資計画は、当初予算で3億円であった。その後、政府の経済政策に伴い、2億円の事業枠の追加がなされ、最終的な事業計画は5億円となった。この計画に対して、3件3億7,001万円（計画比74.0%）の出資実行があった。

4. 業務の委託及び受託の概況

(1) 業務の委託

当公庫は、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、住宅資金（財形住宅資金を含む）、農林漁業資金（本土産米穀資金を含む）及び生活衛生資金の貸付業務の一部を次表のとおり民間金融機関等に委託した。

委託先	取扱店舗数	委託資金種別							備考
		公庫貸付							
		中小企業資金	生業資金	教育資金	恩給担保資金	住宅資金	農林漁業資金	生活衛生資金	
(株)琉球銀行	58	○	○	○	○	○		○	1. 中小企業資金 (原則1億2,000万円以内) 2. 生業資金 (原則2,400万円以内) 3. 住宅資金は個人住宅資金、都市居住再生等建築物資金、住宅改良資金、災害復興住宅等資金及び財形住宅資金 (みずほ銀行は住まいひろがり特別融資(親族居住型)のみ) 4. 農林漁業資金は沖縄農林漁業経営改善資金等計15資金 5. 生活衛生資金は設備資金等について7,200万円以内、営業振興運転資金について5,700万円以内及び振興事業運転資金について4,000万円以内
(株)沖縄銀行	63	○	○	○		○		○	
(株)沖縄海邦銀行	49	○	○	○	○	○		○	
沖縄県労働金庫	10			○		○			
沖縄県農業協同組合	53			○		○	○		
沖縄県信用漁業協同組合連合会	1			○		○	○		
農林中央金庫	1						○		
コザ信用金庫	19	○	○	○		○		○	
(株)商工組合中央金庫	1							○	
(株)みずほ銀行	1	○		○		○		○	
(株)整理回収機構	1	○	○	○			○	○	
取扱店舗	257	(191)	(190)	(255)	(2)	(254)	(56)	(192)	

(注) 上記表のほか以下について業務の委託を行っている。

- (1) 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構及び独立行政法人福祉医療機構：教育資金貸付けの業務のうち郵貯貸付け及び年金教育貸付けにかかる申込みの受理及び貸付金の交付業務
- (2) 沖縄県：住宅関係貸付けにかかる申込みの受理及び工事審査業務並びに農林漁業資金貸付けにかかる調査業務
- (3) 沖縄建築確認検査センター(株)及び(財)沖縄県建設技術センター：住宅資金貸付けにかかる工事審査業務

(2) 業務の受託

当公庫は、次表に掲げるとおり独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人福祉医療機構の年金住宅資金に係る管理回収業務、並びに独立行政法人勤労者退職金共済機構の貸付け及び管理回収業務を受託しており、住宅金融支援機構からの受託業務以外は民間金融機関に再委託した。

受託先	受託業務の範囲	受託契約年月日	再委託先
独立行政法人 住宅金融支援機構	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条第1項第1号に基づく住宅建設等に係る貸付債権の譲受け業務	平成19年4月1日 （注）委託の変遷 住宅金融公庫 平成18年6月2日	
独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）附則第5条の2第1項に基づく債権の管理回収業務	平成18年4月1日 （注）委託の変遷 年金福祉事業団 昭和48年1月6日 年金資金運用基金 平成13年10月19日	琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、沖縄県労働金庫、沖縄県農業協同組合、沖縄県信用漁業協同組合連合会、コザ信用金庫
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律（平成23年法律第26号）による廃止前の、独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成14年法律第170号）附則第4条第1項第4号に基づく労働者住宅設置資金業務のうち、管理回収に関する業務	平成23年10月1日 （注）委託の変遷 雇用促進事業団 昭和48年4月23日 雇用・能力開発機構 平成11年10月1日 独立行政法人雇用・能力開発機構 平成16年3月1日	琉球銀行
	勤労者財産形成促進法（昭和46年法律第92号）第9条第1項に基づく財形住宅資金の貸付業務	平成23年10月1日 （注）委託の変遷 雇用促進事業団 昭和48年4月23日 雇用・能力開発機構 平成11年10月1日 独立行政法人雇用・能力開発機構 平成16年3月1日	琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、沖縄県労働金庫

独立行政法人住宅金融支援機構の債権の譲受け業務に関しては、買取対象融資（フラット35）業務を沖縄銀行、琉球銀行、沖縄海邦銀行がそれぞれ平成20年3月1日、同年4月1日、同年9月1日から開始、適合証明業務を一般財団法人沖縄県建設技術センター、沖縄建築確認検査センター株式会社が、それぞれ平成18年9月1日、平成20年7月1日から開始した。

独立行政法人勤労者退職金共済機構の貸付業務の実績は2件、21,800千円であった。

5. 資金収支の概況

平成28年度の資金計画は、当初予算で、過年度繰越を含めて貸付金1,244億900万円及び出資金19億円を予定したが、資金計画の変更があり、最終計画で貸付金1,468億9,900万円及び出資金21億円となった。

その資金計画変更後における調達計画としては、産業投資出資金23億円、財政融資資金借入金1,046億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金18億8,100万円、寄託金1,000万円、沖縄振興開発金融公庫債券250億円及び住宅宅地債券5億7,850万円等を予定した。

この計画に対する実績は、運用の貸付金1,259億2,377万円及び出資金7億円に対し、調達は産業投資出資金3億7,900万円、財政融資資金借入金863億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金1億1,510万円、沖縄振興開発金融公庫債券250億円及び住宅宅地債券3億4,950万円であった。

資金計画及び実績

(単位：百万円)

支 出			収 入				
区 分	当初計画	最終計画	実 績	区 分	当初計画	最終計画	実 績
貸 付 金	124,409	146,899	125,924	前期末現金預け金	15,081	18,701	18,701
出 資 金	1,900	2,100	700	産 業 投 資 出 資 金	2,300	2,300	379
借 入 金 償 還	81,276	81,276	81,266	借 入 金	80,300	106,481	86,415
債 券 償 還 金	23,383	23,383	23,064	債 券	25,579	25,579	25,350
固定資産取得費	109	109	71	寄 託 金	10	10	—
雑 勘 定	—	—	290	貸 付 回 収 金	119,232	112,120	135,360
雑 損	—	—	0	出 資 金 返 納 金	—	—	20
事 業 損 金	13,314	13,314	11,346	固 定 資 産 処 分 収 入	22	22	57
予 備 費	150	150	—	雑 勘 定	—	—	4
期末現金預け金	15,009	15,009	36,963	事 業 益 金	16,011	16,011	13,205
				一 般 会 計 よ り 受 入	970	970	1
				エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	8	8	8
				住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 等 収 入	14	14	16
				雑 収 入	25	25	108
合 計	259,550	282,240	279,625	合 計	259,550	282,240	279,625

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

Ⅲ 決算の概況

平成28年度の損益計算書上における貸付金利息等の総利益は232億250万円、借入金利息等の総損失が230億312万円であって、その結果利益金が1億9,939万円となっている。これは、米穀資金・新事業創出促進特別勘定で経理する業務以外の業務に係る利益金は3億7,346万円であったが、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金が1億7,407万円であったので、差引き1億9,939万円の利益金が生じたものである。

なお、米穀資金・新事業創出促進特別勘定で経理する業務以外の業務に係る利益金は、沖縄振興開発金融公庫法第25条第1項の規定により国庫に納付することとし、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金は、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとした。

1. 貸付金

平成28年度末の貸付金残高（社債の取得を含む）は、8,199億695万円で、平成27年度末の貸付金残高8,056億8,165万円に比べ142億2,530万円（1.8%）の増加となった。これは平成28年度中に1,526億9,382万円の貸付けを行い、1,384億6,852万円の回収等を行ったためである。なお、回収額のうち、繰上償還額（期限前弁済額）は、572億7,721万円である。

また、平成28年度末の直代別貸付金残高は、直接貸付7,139億1,809万円（構成比87.1%）、代理貸付1,059億8,886万円（同12.9%）となっている。

2. 資本金

平成28年度末の資本金は776億7,199万円で、平成27年度末の資本金772億9,299万円に比べ3億7,900万円（0.5%）の増加となった。

3. 借入金

平成28年度末の借入金残高は、5,331億2,813万円で、平成27年度末の借入金残高5,279億7,949万円に比べ51億4,864万円の増加となった。これは平成28年度中に864億1,510万円（財政融資資金863億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構1億1,510万円）の借入を行い、812億6,646万円（財政融資資金793億6万円、一般会計（産業投資借入金2億9,778万円、食料安定供給借入金514万円）、独立行政法人勤労者退職金共済機構16億6,348万円）を償還したためである。

4. 国庫補助金等

（沖縄振興開発金融公庫補給金）

当公庫の業務の円滑な運営を図るための補給金であり、平成28年度においては一般会計から124万円を受け入れている。

(電源地域振興促進事業費補助金)

電源地域における企業立地促進のための融資に係る補助金であり、平成28年度においてはエネルギー対策特別会計から820万円を受け入れている。

5. 借入金及び国庫補助金等の推移

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1. 借 入 金	35,335	84,699	69,155	86,415
財 政 融 資 資 金	33,700	82,500	68,000	86,300
独立行政法人勤労者退職金共済機構	1,635	2,199	1,155	115
2. 国 庫 補 助 金 等	84	87	61	9
沖縄振興開発金融公庫補給金	74	77	52	1
電源地域振興促進事業費補助金	11	10	9	8

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

IV 業務方法書の変更

平成 28 年度において、次のとおり業務方法書の一部変更を行った。

1. 沖縄振興開発金融公庫業務方法書の一部変更

(1) 貸付制度の創設

農林漁業資金について、沖縄農林漁業台風災害支援資金を創設し、平成 28 年 4 月 1 日から実施した。

(2) 貸付金の使途

① 農林漁業資金の農業基盤整備資金について、畜産生産基盤を強化するため、認定農業者及び認定新規就農者が生産家畜の飼養管理を預託する事業に必要な家畜の購入に必要な資金を追加し、平成 28 年 4 月 1 日から実施した。

② 医療資金の指定訪問介護事業に係る貸付けについて、事業所の建設資金、増改築資金及び機械購入資金をまとめて「設置・整備資金」を新設し、平成 28 年 4 月 1 日から実施した。

(3) 貸付けの相手方

① 医療資金について、農業協同組合法の改正に伴い、農業協同組合中央会を削除し、平成 28 年 4 月 1 日から実施した。

② 教育一般資金及び年金教育資金について、所得税法の改正に伴い、扶養する子等の数が 4 人以上の事業所得者に係る所得限度額を引き上げ、平成 29 年 1 月 1 日から実施した。

(4) 償還期限及び据置期間

① 農林漁業資金の農業基盤整備資金について、畜産生産基盤の整備に必要な事業に係る貸付けの据置期間を 3 年以内とし、平成 28 年 4 月 1 日から実施した。

② 医療資金の指定訪問介護事業に係る貸付けについて、設置・整備資金が新設されたことに伴い、償還期限及び据置期間を定め、平成 28 年 4 月 1 日から実施した。

③ 医療資金の長期運転資金について、償還期限を 1 年以上 3 年以内とし、平成 28 年 4 月 1 日から実施した。

(5) 貸付金の限度

農林漁業資金の青年等就農資金について、一定の要件を満たした場合に適用できる特認限度額を設け、平成 28 年 4 月 1 日から実施した。

(6) 取扱期間

農林漁業資金について、東日本大震災で被害を受けた農業者等が利用する農業関係資金及び食品関係資金における償還期限及び据置期間を3年延長する特例期限を平成29年3月31日まで延長し、平成28年4月1日から実施した。

2. 勤労者財産形成持家融資業務方法書の一部変更

(1) 貸付利率

勤労者財産形成持家融資について、貸付利率の変更に伴う所要の変更を行い、平成28年4月1日、平成28年7月1日、平成28年10月1日、平成29年1月1日からそれぞれ実施した。

(2) 子等を扶養する勤労者への特例措置の受付期間

子等を扶養する勤労者への特例措置について、受付期間を平成30年3月31日まで延長し、平成28年4月1日から実施した。

V 主務大臣認可・承認事項

平成28年度において、次のとおり主務大臣の認可・承認を受けた。

平成28年	4月 1日	業務方法書の一部変更 平成28年度予算に係る制度改正に伴う変更（教育資金、農林漁業資金、医療資金）
	〃	主務大臣承認事項の一部改正 平成28年度予算に係る制度改正に伴う改正（教育資金、農林漁業資金、医療資金、生活衛生資金）
	4月 7日	主務大臣承認事項の一部改正（住宅資金の金利改定）
	4月13日	主務大臣承認事項の一部改正（金利改定）
	5月 9日	主務大臣承認事項の一部改正 平成28年熊本地震に係る制度改正に伴う改正（農林漁業資金）
	5月10日	主務大臣承認事項の一部改正（住宅資金の金利改定）
	5月18日	主務大臣承認事項の一部改正（金利改定）
	5月20日	第22・23回沖縄振興開発金融公庫債券の発行
	5月31日	主務大臣承認事項の一部改正 平成28年熊本地震特別貸付制度の創設に伴う改正（生業資金、中小企業資金、生活衛生資金）
	6月 6日	主務大臣承認事項の一部改正（住宅資金の金利改定）
	6月10日	主務大臣承認事項の一部改正（金利改定）
	6月21日	業務方法書の一部変更（財形住宅の金利改定）
	6月24日	平成28年度第2・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最高額
	〃	平成28年度第2・四半期政府資金の借入れ
	〃	平成28年度第2・四半期財産形成融資事業資金の借入れ
	7月 7日	主務大臣承認事項の一部改正（住宅資金の金利改定）
	7月13日	主務大臣承認事項の一部改正（金利改定）
	7月28日	沖縄振興開発金融公庫理事の任命認可
	8月 4日	主務大臣承認事項の一部改正（住宅資金の金利改定）
	8月10日	主務大臣承認事項の一部改正（金利改定）
	9月 7日	主務大臣承認事項の一部改正（住宅資金の金利改定）
	9月 9日	主務大臣承認事項の一部改正（金利改定）
	9月23日	平成28年度第3・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最高額
	〃	平成28年度第3・四半期政府資金の借入れ
	〃	平成28年度第3・四半期財産形成融資事業資金の借入れ
	9月27日	業務方法書の一部変更（財形住宅の金利改定）

	10月 7日	主務大臣承認事項の一部改正（住宅資金の金利改定）
	10月11日	主務大臣承認事項の一部改正（金利改定）
	10月12日	〃
	10月13日	〃
	10月19日	〃
	〃	主務大臣承認事項の一部改正 平成28年度第二次補正予算等に係る制度改正に伴う改正（農林漁業資金、 中小企業資金、医療資金、生活衛生資金）
	10月24日	平成28年度沖縄振興開発金融公庫住宅宅地債券の発行
	11月 2日	主務大臣承認事項の一部改正（住宅資金の金利改定）
	11月16日	主務大臣承認事項の一部改正（金利改定）
	12月 6日	主務大臣承認事項の一部改正（住宅資金の金利改定）
	12月 8日	主務大臣承認事項の一部改正（金利改定）
	12月22日	平成28年度第4・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの 最高額
	〃	平成28年度第4・四半期政府資金の借入れ
	〃	平成28年度第4・四半期財産形成融資事業資金の借入れ
	〃	平成28年度独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金の受入れ
	12月26日	業務方法書の一部変更（財形住宅の金利改定）
平成29年	1月11日	主務大臣承認事項の一部改正（住宅資金の金利改定）
	1月13日	主務大臣承認事項の一部改正（金利改定）
	2月 6日	主務大臣承認事項の一部改正（住宅資金の金利改定）
	2月10日	主務大臣承認事項の一部改正（金利改定）
	3月 3日	主務大臣承認事項の一部改正（住宅資金の金利改定）
	3月 8日	平成28年度第4・四半期事業計画の変更
	3月10日	主務大臣承認事項の一部改正（金利改定）
	3月24日	平成29年度第1・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの 最高額
	〃	平成29年度第1・四半期政府資金の借入れ
	〃	平成29年度第1・四半期財産形成融資事業資金の借入れ
	〃	業務方法書の一部変更（財形住宅の金利改定）
	3月27日	沖縄振興開発金融公庫理事の任命認可

(参考) 主な貸付利率の推移

(単位:%)

実施日 資金種別	H28																			H29				
	4.1 (1)	4.11 (2)	4.13 (3)	4.20 (4)	5.10 (5)	5.13 (6)	6.9 (7)	7.11 (8)	8.9 (9)	9.9 (10)	9.20 (11)	10.12 (12)	10.13 (13)	10.19 (14)	10.20 (15)	11.10 (16)	11.24 (17)	12.9 (18)	12.19 (19)	1.13 (20)	2.9 (21)	2.20 (22)	3.9 (23)	3.21 (24)
産業開発資金																								
基準金利(10年・据置なし)	0.70												0.65											
中小企業資金																								
基準利率(10年)	1.00												0.91											
生業資金																								
基準利率(10年)	1.55											1.50	1.41											
小規模事業者経営改善	0.95		1.10									1.05	0.96											
教育資金	2.05				1.90											1.81								
恩給担保資金	0.45											0.40	0.31											
生活衛生資金																								
基準利率(10年)	1.55											1.50	1.41											
生活衛生関係営業経営改善	0.95		1.10									1.05	0.96											
医療資金																								
基準利率(10年)	0.50											0.41												
介護老人保健施設(10年)	0.40											0.31												
農林漁業資金																								
沖縄農林漁業経営改善	0.20			0.10							0.20				0.10		0.08		0.30			0.40		0.30
農林漁業施設(共同利用)	0.20																							
" (主務大臣)	0.20			0.10							0.20				0.10		0.08		0.30			0.40		0.30
製糖企業等(10年)	0.25														0.16							0.20		
住宅資金																								
政策誘導型住宅	[1.91] 1.51	[1.51] 1.11				[1.46] 1.06	[1.36] 0.96	[1.20] 0.80		[1.29] 0.89		[1.33] 0.93						[1.37] 0.97		[1.44] 1.04	[1.43] 1.03		[1.45] 1.05	
住宅改良 (政策誘導型リフォーム以外)	1.56	1.19						1.02	1.01	1.04		1.07				1.05		1.11		1.13	1.15		1.18	

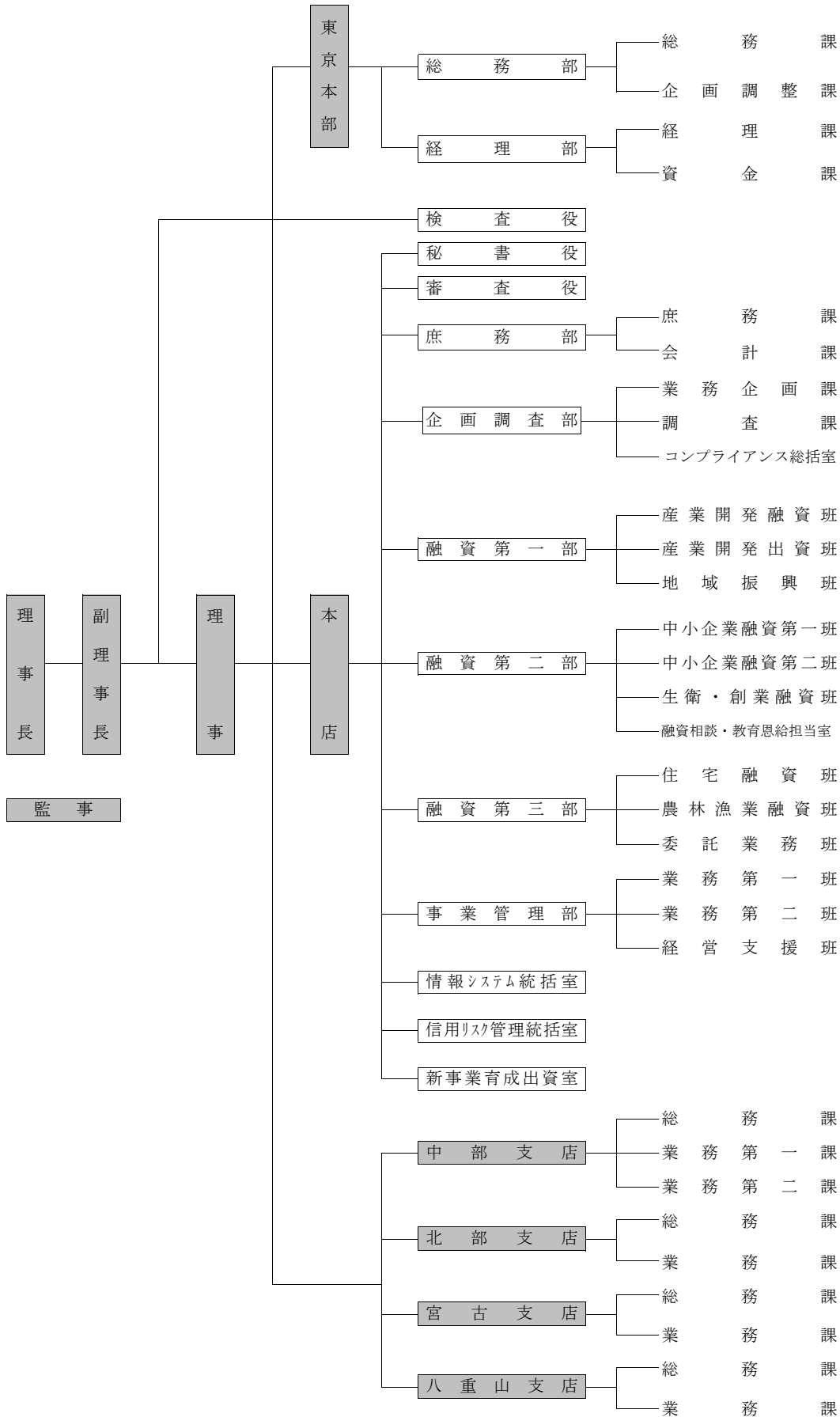
注1: 貸付期間別に貸付利率が設定されている資金については、()内の年数の利率である。

注2: 住宅資金の金利欄の[]書きは、超長期親子リレー償還制度にかかるもので36年目以降の貸付金利である。

VI 組織概要

1. 沖縄振興開発金融公庫機構図

平成29年3月31日現在



2. 役員状況

役員は、理事長、副理事長、理事及び監事（非常勤）である。理事長及び監事は主務大臣が任命し、副理事長及び理事は、主務大臣の認可を受けて理事長が任命している。

平成29年3月31日現在の役員は次のとおりである。

職名	氏名	任期	経歴
理事長	川上 好久	4年	昭52年 3月 大阪大学卒 平24年 4月 沖縄県総務部長 25年 4月 沖縄県副知事 27年 4月 沖縄振興開発金融公庫理事 28年 7月 沖縄振興開発金融公庫理事長就任
副理事長	有働 忠明	4年	昭57年 3月 東京大学卒 平22年 7月 財務省福岡財務支局長 23年 7月 株式会社日本政策金融公庫特別参与 24年 7月 沖縄振興開発金融公庫理事 25年 6月 沖縄振興開発金融公庫副理事長就任
理事	河合 正保	2年	昭57年 3月 東京大学卒 平24年 4月 内閣府北方対策本部審議官 25年 6月 内閣府沖縄総合事務局長 27年 7月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
	具志堅 忠昭	2年	昭55年 3月 琉球大学卒 平23年 4月 沖縄振興開発金融公庫融資第三部長 25年 4月 沖縄振興開発金融公庫融資第二部長 27年 4月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
	宮城 健三	2年	昭55年 3月 琉球大学卒 平24年 4月 沖縄振興開発金融公庫企画調査部長 25年 4月 沖縄振興開発金融公庫融資第一部長 28年 8月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
監事 (非常勤)	竹澤 正明	2年	昭54年 3月 早稲田大学卒 平23年 8月 内閣府沖縄振興局長 25年 7月 内閣府日本学術会議事務局企画課学術研究団体等調査分析官 27年 4月 沖縄振興開発金融公庫監事就任

3. 役職員数の状況

平成28年度における予算によって定められた役職員の定員は次のとおりである。

年 度	役 員	職 員	計
28	5人	211人	216人
(参考)			
27	5	211	216
26	5	211	216
25	5	211	216

4. 沿 革

沖縄振興開発金融公庫は、復帰後の沖縄の経済社会の振興開発を強力に促進するため、本土における6公庫等の業務を一元的、総合的に行う機関として、昭和47年5月15日に設立された。設立に際しては、米国民政府により設立された琉球開発金融公社、琉球政府により設立された大衆金融公庫並びに琉球政府の産業開発資金融通特別会計他4つの特別会計の業務、資産、職員等を引き継いでいる。

この間の主要な業務内容及び組織機構の変遷等は次のとおりである。

昭和		12年 4月	本店新店舗落成
47年 5月	沖縄公庫設立	12年 6月	住宅宅地債券(マンション修繕コース)制度創設
47年 6月	中小・零細企業特別融資開始	13年 4月	沖縄情報通信産業支援資金創設
49年 4月	那覇支店を本店に統合等の機構改革実施	13年 4月	おきなわブランド振興資金創設
49年12月	本店事務所、那覇市久茂地へ移転	13年10月	沖縄観光関連業者緊急特別資金創設
50年 6月	財形住宅資金創設	14年 4月	新事業創出促進出資業務追加
50年 7月	環境衛生資金に従業員独立開業資金創設	14年 4月	融資第一、二、三部及び債権管理部に班制導入、新事業育成出資室及び信用リスク管理統括室発足
52年 6月	赤瓦住宅融資制度創設	14年10月	沖縄公庫債券(財政機関債)100億円発行
53年 4月	出資及び債務保証業務追加	15年 4月	赤土等流出防止低利(ちゅら海低利)制度創設
53年 5月	交通方法変更に伴う特別融資制度創設	16年 4月	コンプライアンス総括室発足
53年 6月	進学資金融資制度創設	17年 4月	沖縄離島振興貸付、沖縄特産品振興貸付「泡盛特例」、沖縄中小企業経営基盤整備貸付を創設
57年10月	住宅資金に段階金利制度創設	17年 5月	理事長・副理事長が在任地を変更
57年11月	研修会館「鐘秀館」竣工	18年 4月	機構改革実施(「審査役」、「創業支援班」及び「生業融資・契約班」が発足)
57年11月	中古戸建住宅購入資金創設	19年 4月	機構改革実施(「債権管理部」を「事業管理部」に変更、融資第一部出資・経営支援班を事業管理部経営支援班に移管変更、地域プロジェクト振興班発足)
59年 5月	北部支店新店舗落成	19年 4月	八重山支店新店舗落成
60年 4月	システム開発事務局発足	19年 9月	東京本部事務所移転
61年 4月	沖縄観光レクリエーション拠点整備資金創設	20年 4月	機構改革実施(情報システム統括室発足)
61年 7月	個人住宅資金テレフォンサービス開始	20年 4月	沖縄自立型社会資本整備貸付を創設
62年 5月	融資相談室発足	21年 4月	沖縄経済自立支援貸付創設
62年12月	沖縄自由貿易地域振興資金創設	21年 5月	理事長・副理事長が在任地を変更
62年 9月	N T T無利子貸付制度創設	22年 4月	教育資金に母子家庭・離島利率特例制度を創設
63年 4月	プロジェクト推進室発足	24年 4月	沖縄雇用・経営基盤強化資金創設
平成		24年 4月	沖縄人材育成資金創設
2年 3月	中部支店新店舗落成	25年 5月	駐留軍用地跡地開発促進貸付制度創設
2年 6月	産業開発資金に立ち上がり支援資金等を創設	25年 6月	中小企業等資金を中心とした本店融資部門の再編を実施
3年 4月	進学資金を教育資金に改正	26年 4月	産投出資規模拡充(リーディング産業支援)
6年 3月	宮古支店新店舗落成	27年 4月	コンプライアンス総括室を総務部から企画調査部に移管
6年 6月	プロジェクト推進課発足	27年 4月	沖縄観光リゾート産業振興貸付制度創設
6年11月	年金福祉事業団へ年金教育貸付の業務委託を開始	28年 2月	沖縄地方創生雇用促進貸付利率特例制度創設
7年 4月	自由貿易地域等特定地域振興資金創設	28年 4月	沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例制度創設
8年 6月	沖縄特産品振興資金創設	28年 4月	沖縄農林漁業台風災害支援貸付制度創設
9年 1月	代理店の業務範囲拡大(中小企業等の特定資金)		
9年 4月	代理店の業務範囲拡大(恩給担保資金)		
9年 4月	新規事業支援室発足		
9年 4月	沖縄農林畜水産物等起業化支援資金創設		
9年12月	産発・中小・生業資金に金融環境変化対応貸付創設		
10年10月	ホームページ開設		
10年12月	産業開発資金に長期運転資金創設		
10年12月	沖縄創業者等支援緊急特別資金創設		
11年 4月	沖縄離島地域経済活性化資金創設		

5. 公庫本支店及び委託店一覧表

本店及び支店

(平成29年3月31日現在)

名 称	所 在 地	電 話 番 号
本 店	那覇市おもろまち1丁目2番26号	098(941)1700
東 京 本 部	港区西新橋2丁目1番1号 興和西新橋ビル10階	03(3581)3241
中 部 支 店	沖縄市胡屋1丁目12番24号	098(937)3282
北 部 支 店	名護市宮里1丁目28番15号	0980(52)2338
宮 古 支 店	宮古島市平良字東仲宗根118番地1	0980(72)2446
八 重 山 支 店	石垣市新栄町4番1	0980(82)2701

委 託 店

名 称	所 在 地	電 話 番 号
(株)琉球銀行	那覇市久茂地1丁目11番1号	098(866)1212
(株)沖縄銀行	那覇市久茂地3丁目10番1号	098(867)2141
(株)沖縄海邦銀行	那覇市久茂地2丁目9番12号	098(867)2111
沖縄県労働金庫	那覇市旭町1番地9	098(866)0236
沖縄県農業協同組合	那覇市楚辺2丁目33番18号	098(831)5555
沖縄県信用漁業協同組合連合会	那覇市前島3丁目25番39号 沖縄水産会館2F	098(860)2610
農林中央金庫那覇支店	那覇市松山1丁目2番12号	098(861)1511
コザ信用金庫	沖縄市上地2丁目10番1号	098(933)1137
(株)商工組合中央金庫那覇支店	那覇市久茂地2丁目22番10号	098(866)0196
(株)みずほ銀行那覇支店	那覇市久茂地3丁目1番1号	098(866)0079
(株)整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号 新日石ビル	03(3213)7101

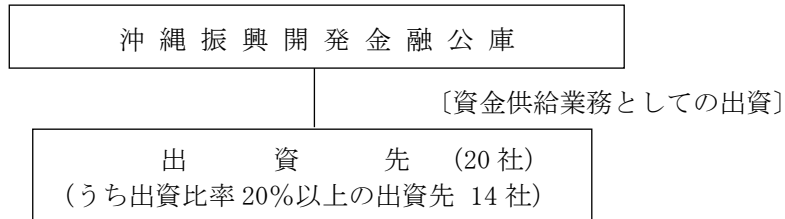
6. 資金供給業務としての出資の出資先及び関連公益法人等の概況

(1) 資金供給業務としての出資の出資先

① 企業等に対する出資

イ 平成29年3月31日現在、20社に対し、5,142百万円の出資残高を有しており、そのうち出資比率20%以上の出資先は、14社である。

[関係図]



ロ 主な出資先の概要（出資比率20%以上）

※表示は議決権を持たない優先株式による出資

(単位：百万円)

企 業 名	宮古空港ターミナル（株）	沖縄県離島海運振興（株）	（株）宮古食肉センター
事 業 内 容	空港ターミナルビルの管理運営	離島就航船の建造・貸渡	食肉処理加工施設の運営
出 資 目 的	空港ターミナルビル建設等	船舶建造	食肉センター建設
根 拠 法	公庫法第19条第1項第1号の2	公庫法旧第19条第1項第1号の2ハ	公庫法旧第19条第1項第1号の2イ
出 資 額	100	120	150
出資年月日	S 53.9.29	H 8.3.29	H 27.3.26
		S 55.3.26	S 58.7.1
企 業 名	久茂地都市開発（株）	石垣空港ターミナル（株）	那覇空港貨物ターミナル（株）
事 業 内 容	市街地再開発ビルの管理運営	空港ターミナルビルの管理運営	空港貨物ターミナルビルの管理運営
出 資 目 的	市街地再開発ビル保留床取得	空港ターミナルビル建設等	空港貨物ターミナルビル建設等
根 拠 法	公庫法旧第19条第1項第1号の2ホ	公庫法第19条第1項第1号の2	公庫法第19条第1項第1号の2
出 資 額	100	60	100
		200	150
		20	20
出資年月日	H 3.5.16	H21.3.25	H22.3.26
		H23.3.25	H24.3.26
		H24.12.20	H 22.3.25
企 業 名	（株）南都※	沖縄県環境整備センター（株）	タピック沖縄（株）※
事 業 内 容	公園（観光施設）の管理運営	産業廃棄物処理業	ホテル業
出 資 目 的	財務基盤強化	産業廃棄物最終処分場建設	財務基盤強化
根 拠 法	公庫法第19条第1項第1号の2	公庫法第19条第1項第1号の2	公庫法第19条第1項第1号の2
出 資 額	300	300	200
出資年月日	H 27.3.26	H 27.3.30	H 28.3.25

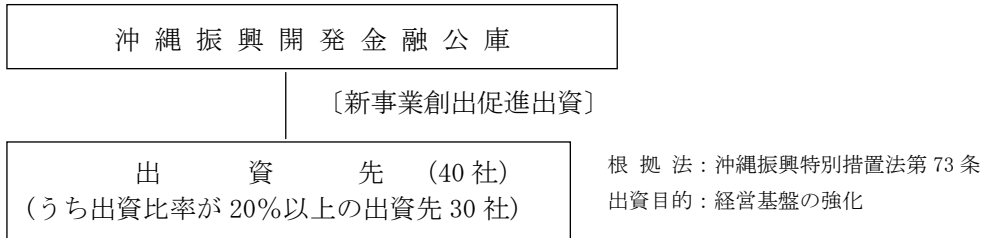
企 業 名	レキオソフト (株) ※	(株) レキサス※	宮平観光 (株) ※
事 業 内 容	ソフトウェア開発業	ソフトウェア開発業	ホテル業
出 資 目 的	財務基盤強化	財務基盤強化	財務基盤強化
根 拠 法	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2
出 資 額	1 0 0	8 0	8 0
出資年月日	H 28 . 3 . 25	H 28 . 3 . 25	H 28 . 9 . 27

企 業 名	浦添スマートシティ基盤整備 (株)	(株) 千代田ブライダルハウス※
事 業 内 容	スマートシティ開発における社会基盤整備事業の企画・投資・業務支援事業	写真業
出 資 目 的	分散型エネルギー施設の建設等	財務基盤強化
根 拠 法	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2
出 資 額	1 9 0	6 0
出資年月日	H 28 . 10 . 28	H 29 . 3 . 24

② 新事業創出促進出資

イ 平成29年3月31日現在、40社に対し、17億3,171万円の出資残高を有しており、そのうち出資比率20%以上の出資先は、30社である。

[関係図]



ロ 主な出資先の概要（出資比率20%以上）

(単位：百万円)

企 業 名	(株)沖縄ソフトウェアセンター	(株)佐喜真義肢	(株)パラダイスプラン
事業内容	コンピュータ・ソフトウェア業	医療用装具（関節装具）の製造・販売業	塩製造・販売業
公庫出資額	60	30	25
出資実行日	H14.12.25 H20.9.18	H15.6.26	H15.12.26
企 業 名	沖縄健康創業(株)	(株)ポイントピュール	(株)マドンナ
事業内容	もろみ酢の製造・販売業	化粧品の製造・販売業	婦人服製造・販売業
公庫出資額	20	25	15
出資実行日	H16.3.26	H16.3.26	H16.8.27
企 業 名	(株)健食沖縄	(株)オキネシア	(株)海邦商事
事業内容	その他の各種商品卸小売業	食品雑貨製造・販売業	その他のパン・菓子製造業
公庫出資額	10	10	10
出資実行日	H16.12.13	H16.12.24	H17.3.25
企 業 名	(株)サウスプロダクト	サイオンコミュニケーションズ(株)	(株)ハンズ・コム
事業内容	海藻加工・製造業	情報通信サービス業	出版業・ネット音楽配信事業
公庫出資額	30	12	25
出資実行日	H17.9.28	H17.12.21	H18.3.23

企業名	ゆいワークス(株)	(株)琉球フロント沖縄	(株)シュガートレイン
事業内容	情報サービス業	飲料卸売業	映像制作事業
公庫出資額	15	25	20
出資実行日	H18.3.24	H18.12.21	H19.3.28

企業名	(株)ARA	(株)しゃりや	シュガーソルト垣乃花(株)
事業内容	衣服製造・販売業	米穀類卸小売業	清涼飲料製造業
公庫出資額	30	30	20
出資実行日	H19.3.29	H19.12.26	H20.3.27

企業名	(株)糸満市物産センター	(株)バイオマス再資源化センター	(株)美ら音工房ヨーゼフ
事業内容	各種商品小売業	産業廃棄物中間処理及び 木材チップ製造業	楽器製造業
公庫出資額	40	30	30
出資実行日	H21.6.25	H22.2.25	H22.10.28

企業名	(株)スペースチャイナ	(株)マグナデザインネット	グローバルネットワークサービス(株)
事業内容	外国語会話教授業	集積回路製造業	受託開発ソフトウェア業
公庫出資額	40	31	30
出資実行日	H23.3.23	H24.2.9	H24.3.27

企業名	(株)OKINAWA J-Adviser	(株)沖縄データセンター	(株)日本流通科学情報センター
事業内容	他に分類されない専門 サービス業	インターネット・データ センター業	情報処理サービス業
公庫出資額	55	245	50
出資実行日	H24.8.30 H27.12.25	H26.3.13 H28.3.24	H26.10.9

企 業 名	沖縄プロテクトモグラフィ(株)	(株)ジーオー・ファーム	(株)ブルーブックス
事業内容	その他の技術サービス業	貝類養殖業	パッケージソフトウェア業
公庫出資額	80	190	80
出資実行日	H27.9.25	H28.9.29	H29.3.29

(2) 関連公益法人等

該当なし。

7. 子会社及び関連会社

該当なし。

付 表

業 務 統 計 表

1. 借入申込及び貸付状況（直・代貸付総合）

〔平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで〕

（単位：千円）

資 金	申 込 受 付		貸 付 決 定		貸 付 高		資金交付額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
産業開発資金	21	68,549,000	27	68,549,000	25	65,349,000	34,196,000
中小企業資金	207	41,005,000	366	40,757,000	343	36,759,000	41,375,629
生 業 資 金	2,584	32,163,610	3,022	31,505,410	2,992	31,068,510	30,645,215
教 育 資 金	2,430	2,781,622	2,379	2,705,540	2,378	2,698,510	2,698,510
恩給担保資金	496	983,730	494	978,730	494	978,730	978,730
生活衛生資金	213	2,238,200	262	2,168,500	278	2,252,900	2,169,900
医 療 資 金	3	13,099,000	3	13,099,000	3	4,519,000	4,471,000
農林漁業資金	145	3,527,490	159	3,518,466	158	3,647,466	3,968,086
米 穀 資 金	3	46,000	4	46,000	4	46,000	46,000
住 宅 資 金	63	5,950,600	52	4,983,500	49	5,391,000	5,305,600
財形住宅資金	3	50,500	3	50,500	2	29,300	69,100
合 計	6,168	170,394,752	6,771	168,361,646	6,726	152,739,416	125,923,770

(注) 1. 貸付決定及び貸付高欄の件数は、債権数である。

2. 貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

3. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

1-(1) 借入申込及び貸付状況（直接貸付）

（単位：千円）

資 金	申 込 受 付		貸 付 決 定		貸 付 高		資金交付額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
産業開発資金	21	68,549,000	27	68,549,000	25	65,349,000	34,196,000
中小企業資金	207	41,005,000	366	40,757,000	343	36,759,000	41,375,629
生 業 資 金	2,584	32,163,610	3,022	31,505,410	2,992	31,068,510	30,645,215
教 育 資 金	2,424	2,776,672	2,375	2,701,620	2,372	2,693,560	2,693,560
恩給担保資金	496	983,730	494	978,730	494	978,730	978,730
生活衛生資金	213	2,238,200	262	2,168,500	278	2,252,900	2,169,900
医 療 資 金	3	13,099,000	3	13,099,000	3	4,519,000	4,471,000
農林漁業資金	130	3,327,950	144	3,318,926	143	3,447,926	3,769,206
米 穀 資 金	3	46,000	4	46,000	4	46,000	46,000
住 宅 資 金	53	5,831,600	43	4,871,700	41	5,297,000	5,254,600
財形住宅資金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	6,134	170,020,762	6,740	167,995,886	6,695	152,411,626	125,599,840

（注）1. 貸付決定及び貸付高欄の件数は、債権数である。

2. 貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

3. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

1-(2) 借入申込及び貸付状況（代理貸付）

（単位：千円）

資 金	申 込 受 付		貸 付 決 定		貸 付 高		資金交付額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
産業開発資金	-	-	-	-	-	-	-
中小企業資金	-	-	-	-	-	-	-
生 業 資 金	-	-	-	-	-	-	-
教 育 資 金	6	4,950	4	3,920	6	4,950	4,950
恩給担保資金	-	-	-	-	-	-	-
生活衛生資金	-	-	-	-	-	-	-
医 療 資 金	-	-	-	-	-	-	-
農林漁業資金	15	199,540	15	199,540	15	199,540	198,880
米 穀 資 金	-	-	-	-	-	-	-
住 宅 資 金	10	119,000	9	111,800	8	94,000	51,000
財形住宅資金	3	50,500	3	50,500	2	29,300	69,100
合 計	34	373,990	31	365,760	31	327,790	323,930

(注) 1. 貸付決定及び貸付高欄の件数は、債権数である。

2. 貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

3. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

2. 貸付及び回収状況（直・代貸付総合）

〔平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで〕

（単位：千円）

資 金	前年度末貸付残高		本年度貸付高		本年度回収高		本年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	(3)	(4,349,000)					(3)	(4,349,000)
産 業 開 発 資 金	320	335,554,480	25	65,349,000	42	36,559,816	303	364,343,664
中 小 企 業 資 金	1,363	111,452,880	343	36,759,000	253	26,052,317	1,453	122,159,563
生 業 資 金	16,280	122,159,029	2,992	31,068,510	3,042	32,905,445	16,230	120,322,094
教 育 資 金	12,631	10,450,318	2,378	2,698,510	1,238	1,469,309	13,771	11,679,520
恩 給 担 保 資 金	382	542,388	494	978,730	496	973,557	380	547,561
生 活 衛 生 資 金	2,603	14,201,282	278	2,252,900	481	3,235,559	2,401	13,218,624
医 療 資 金	120	14,074,521	3	4,519,000	8	1,804,989	115	16,788,532
農 林 漁 業 資 金	1,895	24,803,352	158	3,647,466	111	2,867,975	1,942	25,582,843
米 穀 資 金	17	204,591	4	46,000	2	15,494	19	235,097
住 宅 資 金	15,242	163,383,961	55	5,305,600	2,150	31,355,825	13,147	137,333,736
財 形 住 宅 資 金	1,048	8,854,845	3	69,100	91	1,228,234	960	7,695,712
合 計	(3)	(4,349,000)					(3)	(4,349,000)
	51,901	805,681,648	6,733	152,693,816	7,914	138,468,520	50,721	819,906,945

(注) 1. () 書は、社債の取得を内書したものである。

2. 本年度貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金は資金交付ベース。

3. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

年度別・事業計画、貸付計画と実績

1. 事業計画及び実績

(単位:百万円)

資 金	事 業 計 画 (A)				実 績 (B)				比 率 (B/A) (%)			
	25年度	26年度	27年度	28年度	25年度	26年度	27年度	28年度	25年度	26年度	27年度	28年度
産 業 開 発 資 金	51,000	56,000	52,500	65,500	22,733	55,759	52,255	65,349	44.6	99.6	99.5	99.8
中 小 企 業 等 資 金	68,000	68,000	68,000	72,500	54,318	60,787	64,426	71,505	79.9	89.4	94.7	98.6
生 活 衛 生 資 金	5,000	3,500	3,000	3,000	1,604	2,198	1,644	2,253	32.1	62.8	54.8	75.1
医 療 資 金	4,000	2,500	1,500	5,000	451	1,355	146	4,519	11.3	54.2	9.7	90.4
農 林 漁 業 資 金	5,000	5,000	5,000	4,500	2,717	4,260	4,774	3,693	54.3	85.2	95.5	82.1
住 宅 資 金	9,000	7,000	12,000	6,000	5,498	5,606	10,656	5,420	61.1	80.1	88.8	90.3
貸 付 計	142,000	142,000	142,000	156,500	87,321	129,965	133,901	152,739	61.5	91.5	94.3	97.6
企業等に対する出資	500	1,500	1,700	1,600	-	1,250	380	330	-	83.3	22.4	20.6
新事業創出促進出資	300	300	300	500	240	50	280	370	80.0	16.7	93.5	74.0
合 計	142,800	143,800	144,000	158,600	87,561	131,265	134,562	153,439	61.3	91.3	93.4	96.7

(注) 1. 計画額は、最終計画額である。

2. 貸付契約（住宅資金は貸付予約）ベースである。

3. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

2. 貸付(資金交付)計画及び実績

(単位:百万円)

資 金	貸付(資金交付)計画(A)				実 績 (B)				比 率 (B/A) (%)			
	25年度	26年度	27年度	28年度	25年度	26年度	27年度	28年度	25年度	26年度	27年度	28年度
産 業 開 発 資 金	32,794	38,434	56,539	53,688	22,640	33,432	54,849	34,196	113.1	87.0	97.0	63.7
中 小 企 業 等 資 金	63,266	63,713	63,595	72,163	52,297	58,395	61,860	75,698	78.6	91.7	97.3	104.9
生 活 衛 生 資 金	4,563	4,563	1,729	3,747	1,830	2,169	1,681	2,170	38.9	47.5	97.2	57.9
医 療 資 金	2,751	3,044	700	2,554	96	1,110	746	4,471	130.4	36.5	106.6	175.1
農 林 漁 業 資 金	3,969	4,171	5,072	5,720	1,990	4,797	4,319	4,014	53.7	115.0	85.2	70.2
住 宅 資 金	6,787	4,454	11,133	9,027	3,992	2,576	9,714	5,375	103.7	57.8	87.3	59.5
貸 付 計	114,130	118,379	138,768	146,899	82,844	102,479	133,170	125,924	89.5	86.6	96.0	85.7
企業等に対する出資	500	1,500	1,700	1,600	-	1,250	380	330	36.2	-	22.4	20.6
新事業創出促進出資	300	300	300	500	240	50	280	370	58.3	16.7	93.5	74.0
合 計	114,930	120,179	140,768	148,999	83,084	103,779	133,831	126,624	89.1	86.4	95.1	85.0

(注) 1. 計画額は、最終計画である。

2. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

年度別・資金別貸付残高状況

(単位:千円)

資 金	25年度末貸付残高		26年度末貸付残高		27年度末貸付残高		28年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	(1)	(100,000)	(1)	(100,000)	(3)	(4,349,000)	(3)	(4,349,000)
産 業 開 発 資 金	361	306,054,467	336	323,489,756	320	335,554,480	303	364,343,664
中 小 企 業 資 金	1,278	92,842,472	1,310	100,826,571	1,363	111,452,880	1,453	122,159,563
生 業 資 金	16,616	125,589,107	16,558	125,640,020	16,280	122,159,029	16,230	120,322,094
教 育 資 金	11,001	8,504,281	11,840	9,464,592	12,631	10,450,318	13,771	11,679,520
恩 給 担 保 資 金	404	558,468	381	543,588	382	542,388	380	547,561
生 活 衛 生 資 金	2,978	16,968,162	2,818	15,945,782	2,603	14,201,282	2,401	13,218,624
医 療 資 金	145	17,228,888	132	16,243,419	120	14,074,521	115	16,788,532
農 林 漁 業 資 金	1,748	24,139,483	1,836	25,176,814	1,895	24,803,352	1,942	25,582,843
米 穀 資 金	11	100,532	16	210,126	17	204,591	19	235,097
住 宅 資 金	20,555	214,689,481	17,709	187,533,302	15,242	163,383,961	13,147	137,333,736
財 形 住 宅 資 金	1,215	10,924,272	1,154	10,125,663	1,048	8,854,845	960	7,695,712
合 計	(1) 56,312	(100,000) 817,599,613	(1) 54,090	(100,000) 815,199,635	(3) 51,901	(4,349,000) 805,681,648	(3) 50,721	(4,349,000) 819,906,945

(注) 1. () 書は、社債の取得を内書したものである。

2. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

受 託 業 務 実 績 の 推 移

1. 独立行政法人福祉医療機構受託業務（貸付実績の推移及び貸付残高）

（単位：百万円）

区 分 資 金	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成28年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
福祉施設等	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
年金住宅・転貸	—	—	—	—	—	—	—	—	3	1
年金住宅・併貸	—	—	—	—	—	—	—	—	1,892	4,905
計	—	—	—	—	—	—	—	—	1,895	4,906

（注1）貸付業務は平成17年度で終了している。

（注2）四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

2. 独立行政法人勤労者退職金共済機構受託業務（貸付実績の推移及び貸付残高）

（単位：百万円）

区 分 資 金	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成28年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
労働者住宅	—	—	—	—	—	—	—	—	1	32
財形住宅	3	31	1	18	1	21	2	22	155	863
計	3	31	1	18	1	21	2	22	156	895

（注1）貸付実績は貸付契約ベースである。

（注2）四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

財務諸表及び附属明細書

I 財務諸表

1. 損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

損		益	
科	目	金額 (円)	金額 (円)
経	常 入 金	22,974,057,919	23,202,503,408
	借 債 業 務 委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	4,317,489,928	13,037,557,441
	業 務 委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	2,251,968,290	4,054,849,197
	委 託 地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	79,099,916	1,723,377,514
	調 査 委 務 給 及 諸 出 金	56,125,017	226,062,762
	事 俸 給 及 諸 出 金	711,180	9,208,236
	諸 支 支 出 給 及 諸 出 金	22,263,719	4,995,123,682
	旅 業 交 債 稅	4,264,736,560	80,689,872
	業 務 委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	2,100,782,400	261,256,959
	交 債 稅	249,046,229	1,272,803,494
	業 務 委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	89,058,180	189,326,734
	業 務 委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	1,783,139,904	223,945,584
業 務 委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	10,800	913,407	
業 務 委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	4,366,660	23,825,496	
業 務 委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	38,332,387	15,852,648	
業 務 委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	93,727,312	6,762,307	
業 務 委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	1,956,899,807	1,241,863	
業 務 委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	1,827,775,702	8,198,830	
業 務 委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	129,124,105	12,047,993	
業 務 委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	9,697,776,793	100,928,640	
業 務 委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	312,359,313	676	
業 務 委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	29,058,065	7,238,944	
業 務 委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	18,121,680	73,865,313	
業 務 委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	10,936,385	19,823,707	
業 務 委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	199,387,424	9,996,088,190	
合	計	23,202,503,408	23,202,503,408

(注) 当期利益金199,387,424円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る利益金373,458,312円と米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金174,070,888円との差額である。なお、米穀資金・新事業創出促進特別勘定で経理する業務以外の業務に係る利益金373,458,312円は、沖繩振興開発金融公庫法第25条第1項の規定により国庫に納付することとし、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金174,070,888円は、沖繩振興開発金融公庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。

3. 重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 3,196,856,429 円

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖繩振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、企業年金基金制度については、基金全体の平成28年3月末の年金債務額から平成29年3月末の年金資産額を控除した不足額を標準給与月額（沖繩振興開発金融公庫の

負担割合に応じて退職給付債務を計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 債券発行差額の償却基準

債券の償還年限（9又は19年間）で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、4,123,067,186円となっている。

4. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

損		失		利益			
科	目	金額	額 (円)	科	目	金額	額 (円)
経	常	費	240,069,723	経	常	収	65,998,835
事	務	入	42,454,015	貸	付	金	913,407
貸	引	繰	7,771,508	米	穀	貸	48,145,207
雑	当	損	189,844,200	運	取	配	224,000
				受	取	当	10,000,000
				雑	収	入	6,716,221
				貸	倒	引	174,070,888
				当	期	損	
合	計	計	240,069,723	合	計	計	240,069,723

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

5. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

資産		負債及び純資産の部					
科	目	金額	額 (円)	科	目	金額	額 (円)
貸	米	付	235,097,000	未	払	用	177,720
出	穀	金	1,731,708,000	雑	社	料	
現	金	貸	2,634,241,341	仮	会	定	
未	預	付	33,790	賞	保	金	287,577
貸	収	金	△ 7,771,508	退	險	金	1,369,490
	倒	利		資	勘	金	21,617,034
	引	息		(受)	23,451,821
	当	金		資	引	金	3,100,000,000
				一	当	金	
				般	計	金	
				米	出	金	1,643,927,690
				穀	資	金	△ 174,070,888
				当	金	損	4,569,856,802
				(未	失	
				純	処)	
				負	理	合	
				債	計	計	
				・	資	資	
				純	産	産	
				計	合	合	
				計	計	計	
							4,593,308,623

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

6. 財産目録（平成29年3月31日現在）

摘要	金額 (円)	摘要	金額 (円)
貸付金 (資産の部)		摘要	金額 (円)
貸付金		未収収益	854,417,981
公庫貸付金	50,718口	未収貸付金利息	853,028,635
産業開発資金貸付金	300	未収貸付手数料	908,066
生業資金貸付金	16,230	未収有価証券利息	481,280
教育資金貸付金	13,771	雑勘定	
恩給担保貸付金	380	仮払金	16,087,208
住宅資金貸付金	13,147	固定資産	
財形住宅資金貸付金	960	業務用固定資産	6,227,261,342
農林漁業資金貸付金	1,942	土地	3,052,203,830
中小企業資金貸付金	1,453	建物	3,028,343,903
医療資金貸付金	115	構築物	46,092,538
生活衛生資金貸付金	2,401	機械器具備品	37,107,031
米穀資金貸付金	19	敷金	63,514,040
出資		保証債務見返	548,855
資本金	宮古空港ターミナル構 外59社	貸倒引当金	△9,697,776,793
現金預け金	75口	資産合計	861,144,987,158
現金預け金			
預け金			
日本銀行預託金	日本銀行本店外1支店 及び4代理店		
銀行等預け金	ゆうちょ銀行那覇支店外2店		
有価証券			
株式			
債権	3口		
代理店	那覇 琉球銀行本店外6店		

摘	要	金額(円)	要	金額(円)
(負債の部)				
借入金	金 202口	533,128,129,200		
財政融資資金借入金	金 100	525,129,918,000		
産業投資資金借入金	金 3	385,136,000		
一般会計借入金	金 6	17,650,600		
独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	金 93	7,595,424,600		
債券				
債券発行高	円 沖繩振興開発金融公庫 165,000,000,000 債券 沖繩振興開発金融公庫 1,767,000,000 住宅地債券	166,767,000,000		
債券発行差額		△ 3,175,432		
貸付受入金		77,686,782,000		
未払費用		1,404,722,052		
未払借入金利息		940,576,354		
未払債券利息		428,397,519		
未払業務委託費		16,638,486		
未払社会保険料		19,109,693		
雑勘定		174,004,171		
仮受	金	171,697,571		
未払	金	2,306,600		
賞与引当	金	147,256,906		
退職給付引当	金	2,324,412,292		
保証	債務	548,855		
負債合計			負債合計	781,629,680,044
正味財産			正味財産	79,515,307,114

7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録 (平成29年3月31日現在)

摘	要	金	額 (円)	摘	要	金	額 (円)
(資産 の 部)				(負債 の 部)			
貸	付 金	19 口		未 払 社 会 保 険 料			177,720
米 穀 資 金 貸 付 金			235,097,000	未 払 社 会 保 険 料			
出	資 金 { ㈱沖繩ワイロフエツカ-外 39社	43 口		雑 収 受 金			287,577
現 金 預 け 金			1,731,708,000	賞 与 引 当 金			1,369,490
未 収 収 益				退 職 給 付 引 当 金			21,617,034
未 収 貸 付 金 利 息			33,790	負債 合 計			23,451,821
貸 倒 引 当 金			△ 7,771,508	正 味 財 産			4,569,856,802
資 産 合 計			4,593,308,623				

(注) この表は、沖繩振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

沖繩振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律（昭和26年法律第99号）
第18条第1項の規定に基づく監事の意見

平成28年度財務諸表（損益計算書、貸借対照表及び財産目録）については、
いずれも適正であるものと認めます。

平成29年6月9日

沖繩振興開発金融公庫

監事 小河 俊夫



Ⅲ 附属明細書

当公庫の附属明細書は、「沖縄振興開発金融公庫の財務諸表等の閲覧期間並びに附属明細書及び業務報告書の記載事項に関する省令」(平成9年大蔵省令第52号)により作成している。

なお、数値は、単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは合致しないものがある。

1. 出資者及び出資額の明細

(単位:百万円)

国の会計区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一般会計	45,318	—	—	45,318
承継	21,556	—	—	21,556
財政投融资特別会計投資勘定	10,419	379	—	10,798
計	77,293	379	—	77,672

(出資根拠規定:沖縄振興開発金融公庫法第4条及び同法附則第4条第2項)

2. 主な資産及び負債の明細

(1) 長期借入金の明細

(単位:百万円)

借入先	当期首残高	当期借入額	当期償還額	当期末残高
財政融資資金	518,130	86,300	79,300	525,130
一般会計	706	—	303	403
産業投資借入金	683	—	298	385
食料安定供給借入金	23	—	5	18
独立行政法人勤労者退職金共済機構	9,144	115	1,663	7,595
計	527,979	86,415	81,266	533,128

(2) 公庫が発行する債券の明細

(単位:百万円)

債券の名称	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
沖縄振興開発金融公庫債券	163,000	25,000	23,000	165,000
沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	1,482	350	64	1,767

(3) 引当金の明細

(単位:百万円)

引当金の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,996	9,698	9,996	9,698
賞与引当金	150	147	150	147
退職給付引当金	2,354	324	354	2,324

(注)貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

(4) その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額	科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額
現 金	24	4	△19	未 収 金			
預 け 金	18,428	36,850	18,421	未 収 消 費 税	—	—	—
日本銀行預託金	18,117	36,843	18,726	未 収 収 益	989	854	△135
銀行等預け金	311	6	△305	未 収 貸 付 金 利 息	988	853	△135
受 取 手 形	—	—	—	未 収 受 託 手 数 料	1	1	△0
売 掛 金	—	—	—	未 収 有 価 証 券 利 息	0	0	0
支 払 手 形	—	—	—	未 払 金			
買 掛 金	—	—	—	未 払 消 費 税	1	2	1
短 期 借 入 金	—	—	—	未 払 費 用	1,715	1,405	△310
寄 託 金	—	—	—	未 払 借 入 金 利 息	1,125	941	△185
				未 払 債 券 利 息	551	428	△122
				未 払 業 務 委 託 費	20	17	△3
				未 払 社 会 保 険 料	19	19	△0

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高 (取得価額)	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高 (取得価額)	減価償却		差 引 当 期 末 残 高
					累 計 額	当 期 償 却 額	
土 地	3,059	—	7	3,052	—	—	3,052
建 物	6,122	68	314	5,875	2,847	117	3,028
構 築 物	239	—	—	239	192	5	46
機 械 器 具 備 品	194	3	3	194	157	6	37
敷 金	66	0	3	64	—	—	64
計	9,679	71	326	9,424	3,197	129	6,227

4. 資金供給業務としての出資の明細

(1) 企業等に対する出資 ※表示は議決権を持たない優先株式による出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評 価 額	所 有 株式数	取 得 価 額	評 価 額	所 有 株式数	取 得 価 額	評 価 額
宮古空港ターミナル(株)	740千株	370百万円	370百万円	—	—	—	740千株	370百万円	370百万円
沖縄県離島海運振興(株)	120千株	120百万円	120百万円	—	—	—	120千株	120百万円	120百万円
(株)宮古食肉センター	30千株	30百万円	30百万円	—	—	—	30千株	30百万円	30百万円
久茂地都市開発(株)	2千株	100百万円	100百万円	—	—	—	2千株	100百万円	100百万円
石垣空港ターミナル(株)	10.6千株	530百万円	530百万円	—	—	—	10.6千株	530百万円	530百万円
那覇空港貨物ターミナル(株)	20.5千株	205百万円	205百万円	—	—	—	20.5千株	205百万円	205百万円
(株)南都※	0.3千株	300百万円	300百万円	—	—	—	0.3千株	300百万円	300百万円
沖縄県環境整備センター(株)	6千株	300百万円	300百万円	—	—	—	6千株	300百万円	300百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所有 株式数	取得 価 額	評価額	所有 株式数	取得 価 額	評価額	所有 株式数	取得 価 額	評価額
タピック沖縄(株)※	4千株	200百万円	200百万円	—	—	—	4千株	200百万円	200百万円
レキオソフト(株)※	2千株	100百万円	100百万円	198千株	—	—	200千株	100百万円	100百万円
(株)レキサス※	1千株	80百万円	80百万円	—	—	—	1千株	80百万円	80百万円
宮平観光(株)※	—	—	—	1.6千株	80百万円	80百万円	1.6千株	80百万円	80百万円
浦添スマートシティ基盤整備(株)	—	—	—	3.8千株	190百万円	190百万円	3.8千株	190百万円	190百万円
(株)千代田プライダルハウス※	—	—	—	1.2千株	60百万円	60百万円	1.2千株	60百万円	60百万円

(2) 新事業創出促進出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所有 株式数	取得 価 額	評価額	所有 株式数	取得 価 額	評価額	所有 株式数	取得 価 額	評価額
(株)沖縄ソフトウェアセンター	1,200株	60百万円	60百万円	—	—	—	1,200株	60百万円	60百万円
(株)佐喜眞義肢	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
Jdocソリューションズ(株)	200株	10百万円	10百万円	▲200株	▲10百万円	▲10百万円	0株	0円	0円
(株)パラダイスプラン	250株	25百万円	25百万円	—	—	—	250株	25百万円	25百万円
沖縄健康創業(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)ポイントピュール	500株	25百万円	25百万円	—	—	—	500株	25百万円	25百万円
(株)マドンナ	300株	15百万円	15百万円	—	—	—	300株	15百万円	15百万円
(株)ジャスミンソフト	1,250株	20百万円	20百万円	▲1,250株	▲20百万円	▲20百万円	0株	0円	0円
(株)健食沖縄	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
(株)オキネシア	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
(株)海邦商事	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
(株)サウスプロダクト	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
サイオンコミュニケーションズ(株)	240株	12百万円	12百万円	—	—	—	240株	12百万円	12百万円
(株)ハンズ・コム	500株	25百万円	25百万円	—	—	—	500株	25百万円	25百万円
ゆいワークス(株)	300株	15百万円	15百万円	—	—	—	300株	15百万円	15百万円
(株)琉球フロント沖縄	500株	25百万円	25百万円	—	—	—	500株	25百万円	25百万円
(株)シュガートレイン	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)ARA	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
(株)しゃりや	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
シュガーソルト垣乃花(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)糸満市物産センター	800株	40百万円	40百万円	—	—	—	800株	40百万円	40百万円
(株)バイオマス再資源化センター	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)美ら音工房ヨゼフ	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
(株)スペースチャイナ	800株	40百万円	40百万円	—	—	—	800株	40百万円	40百万円
(株)マリコムズ 琉球	6,700株	20百万円	20百万円	▲6,700株	▲20百万円	▲20百万円	0株	0円	0円
(株)マグナテザインターネット	1,120株	31百万円	31百万円	—	—	—	1,120株	31百万円	31百万円
グローバルネットワークサービス(株)	375株	30百万円	30百万円	—	—	—	375株	30百万円	30百万円
(株)OKINAWA J-Adviser	1,100株	55百万円	55百万円	—	—	—	1,100株	55百万円	55百万円

(株)フィールドシステム	40,000株	80百万円	80百万円	▲40,000株	▲80百万円	▲80百万円	0株	0円	0円
(株)沖縄データセンター	490株	245百万円	245百万円	—	—	—	490株	245百万円	245百万円
(株)日本流通科学情報センター	500株	50百万円	50百万円	—	—	—	500株	50百万円	50百万円
沖縄プロテインモクラーファイ(株)	40,000株	80百万円	80百万円	—	—	—	40,000株	80百万円	80百万円
(株)ジーオー・ファーム	—	—	—	3,800株	190百万円	190百万円	3,800株	190百万円	190百万円
(株)ブルーブックス	—	—	—	80株	80百万円	80百万円	80株	80百万円	80百万円

(注) 金額は10万円単位にて四捨五入。

5. 子会社及び関連会社

該当なし

6. 主な費用及び収益の明細

(1) 国庫補助金等の明細

(単位：百万円)

補助金等の名称	金額	国の会計区分	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補給金	1	一般会計	一般会計より受入
電源地域振興促進事業費補助金	8	エネルギー対策特別会計	エネルギー対策特別会計より受入

(2) 役員及び職員の給与等の明細等

(単位：百万円)

区 分	金額
役員給	79
職員給	1,551
職員基本給	1,091
職員諸手当	383
超過勤務手当	76
賞与引当金繰入	147
退職給付費用	324
計	2,101

(3) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、寄付等の明細

該当なし

7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定附属明細書

以下は、附属明細書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(1) 主な資産及び負債の明細

イ 引当金の明細

(単位：百万円)

引当金の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7	8	7	8
賞与引当金	1	1	1	1
退職給付引当金	22	3	3	22

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

ロ その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期末残高	当期増△減額
現金預け金	2,998	2,634	△ 363
未収収益			
未収貸付金利息	0	0	△0
未払費用			
未払社会保険料	0	0	0

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。